

Ⅲ 信頼され、地域とともにある学校づくりの推進

① 開かれた学校づくり

- 各学校で実施している学校評価を基にした学校運営のPDCAサイクルの充実・改善に努めます。
- 家庭や地域に信頼される学校づくりを進めるため、各学校が家庭や地域に説明責任を果たすことにより、学校、家庭、地域の緊密な連携を推進します。
- 保護者や地域住民への学校開放に関わる行事を推進し、県民一人一人が鹿児島島の教育について考える気運を高めます。
- 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学校全体で児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握するとともに、地域の教育資源や人材を生かし、教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントに努めます。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○地域が育む「かごしまの教育」県民週間	337	総務福利課
○学校評価の推進	—	義務・高校教育課
▶PDCAサイクルの充実、自己評価、学校関係者評価の充実		
○学校経営の充実(再掲)→p. 58	—	〃
▶指導主事等会議	年2回(各2日、計4日)	義務教育課
▶学校訪問指導		義務・高校教育課
○県総合教育センター研修事業(短期)(再掲)→p. 66	8,564	特別支援教育課
▶学校組織マネジメント(校長)	2講座 26人	義務教育課
▶カリキュラム・マネジメント	1講座 10人	
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業(再掲)→p. 74	827	社会教育課
○第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(一部再掲)→p. 82	5,143	保健体育課
▶学校体育施設開放の推進		
○管理職研修会(校長、教頭、事務長)(再掲)→p. 58	3,127	教職員課
施策予算額計	18,040	

【主な事業】

- **地域が育む「かごしまの教育」県民週間(337千円)**
 学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島島の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る(11月1日～11月7日)。
 ▶各学校における保護者・地域住民への授業公開
 ▶ポスター原画・標語の募集、優秀作品等の表彰
 (ポスター約5千部を市町村教育委員会や県立学校等へ配布)
 ▶県民週間ポスター原画・標語入賞作品展(山形屋)
 ▶県民週間パネル展・学校施設のパネル展
 (県庁行政庁舎1階ロビー及び18階ロビー)



① 開かれた学校づくり

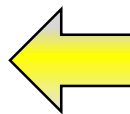
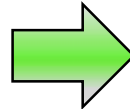
(義務教育課・総務福利課・教職員課・高校教育課・特別支援教育課・保健体育課・社会教育課)

【令和8年度予算額 18,040千円】

開かれた学校づくり

学校

- ・ 家庭・地域との連携
- ・ 学校評価の推進
P D C A サイクルの確立、
自己評価、学校関係者評価の
充実
- ・ 情報の発信、共有
- ・ 学校体育施設開放等



地域・家庭

- ・ 地域学校協働活動等による
学校の支援
- ・ 学校関係者評価等への協力
- ・ スポーツ・レクリエーション
活動に親しみ、スポーツを
とおして支え合う社会づくり

県教育委員会

◎ 学校経営の充実

- ・ 指導主事等会議(年2回、計4日)
- ・ 学校訪問指導

◎ 管理職研修会

- ・ 校長、教頭、事務長

◎ 県総合教育センター研修事業(短期)

- ・ 学校組織マネジメント(校長) 2講座 26人
- ・ カリキュラム・マネジメント 1講座 10人

◎ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業

- ・ 鹿児島県CS・地域学校協働活動推進委員会(年2回)
- ・ かがしまCS・地域学校協働活動関係課連絡会(年2回)
- ・ かがしまCS・地域学校協働活動研修会(県内3か所)

◎ 第2期マイライフ・マイスポーツ運動

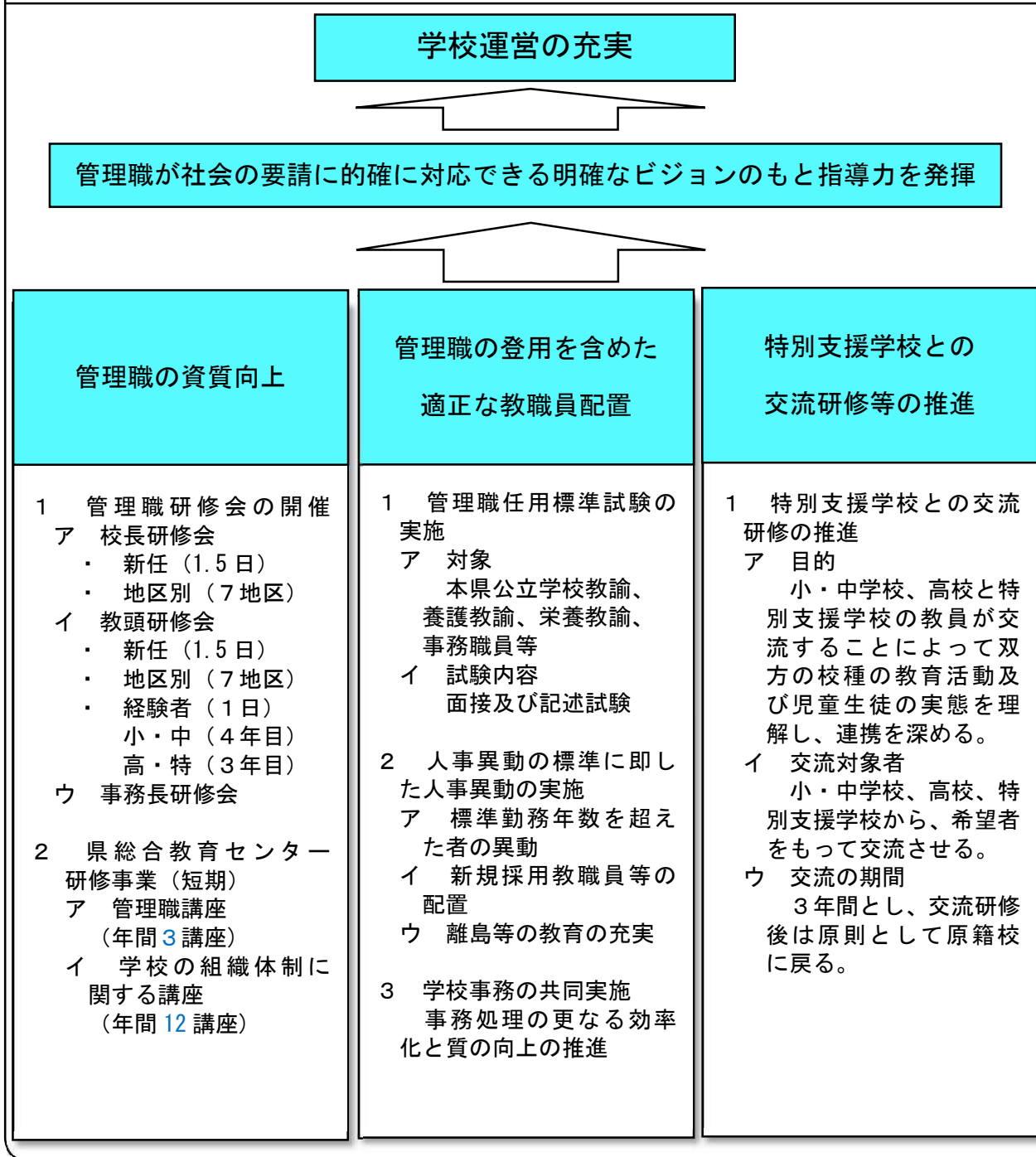
- ・ 県立学校の体育施設開放事業の普及・啓発

地域が育む「かごしまの教育」県民週間

- ・ 11月1日～7日
(ただし、行事等の設定は、この週を含む前後3週間程度を目安とする。)
- ・ 学校開放の行事等に参加することにより、県民一人一人が「かごしまの教育」について考える気運を高めることをめざす。

② 学校運営の充実（教職員課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・保健体育課）

【令和8年度予算額 446,467千円】



【主な事業】

- 「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業（6,581千円）

新たな教員志望者を発掘するため、本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに、県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行う。

- ▶ 人材発掘（PR活動、県外での教員採用試験実施、潜在教員の大学等での復帰研修等）
- ▶ 活躍サポート（スクールロイヤーの活用、管理職研修）



③ 学校における働き方改革の推進

- 「基本的には学校以外が担うべき業務」、「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」の3分類の徹底や業務の効率化など、学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進に努めます。
- 各市町村教育委員会とも連携し、学校における働き方改革の実効性の向上に努めます。
- 質の高い教員の確保に努めるとともに、教職員等の適切な配置を推進します。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○教員採用試験問題作成委託事業 ▶学校における働き方改革を推進するため、教員採用選考試験問題の作成等を業務委託	11,580	教職員課
○業務改善実践校モデル事業 ▶学校における更なる業務改善の推進	1,919	〃
○「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業 (再掲)→p. 58	6,581	〃
○統合型校務支援システム維持管理事業 (再掲)→p. 46	12,209	教育DX推進室
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業 (再掲)→p. 74	827	社会教育課
○学校保健推進事業 ▶県立学校職員安全衛生管理	4,369	保健体育課
○「かごしまっ子」すくすくプラン (再掲)→p. 32	263,813	教職員課
○少人数指導等の充実 (再掲)→p. 32	—	〃
○小学校高学年における教科担任制の推進 (再掲)→p. 32	—	〃
○中学校免許外教科担任解消事業 (再掲)→p. 33	65,542	〃
拡 教員業務支援員配置事業 ▶教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を支援するため、市町村が配置する教員業務支援員に要する経費を一部補助	93,999	〃
○地域スポーツ・文化活動推進事業 (再掲)→p. 28 ▶部活動指導員の配置	112,471	保健体育課 義務教育課 高校教育課
○学校保健・食育推進体制支援事業 ▶多様な健康課題を抱える児童生徒へのきめ細やかな支援の充実を図るため、規模の大きい学校や課題のある学校等に対し養護教諭・栄養教諭の経験者や有資格者を派遣し、繁忙期等の業務を支援	2,342	保健体育課
施策予算額計	575,652	

【主な事業】

- 教員採用試験問題作成委託事業(11,580千円)
学校における更なる働き方改革を推進するため、教員採用選考試験問題の作成業務等の委託を行う。

- 業務改善実践校モデル事業(1,919千円)
学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、教職員の働き方改革に関する実践研究を行う。
▶ 民間コンサルタントによる伴走型の学校支援
▶ 画像AIを活用したテストの自動採点



③ 学校における働き方改革の推進

(教職員課・総務福利課・義務教育課・教育DX推進室・特別支援教育課・保健体育課・社会教育課)

【令和8年度予算額 575,652千円】

学校における働き方改革の一層の推進のため、“給特法”に「教育委員会に対し、教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置（業務量管理・健康確保措置）を実施するための計画（業務量管理・健康確保措置実施計画。以下「計画」という。）の策定・公表、計画の実施状況の公表を義務付け

「鹿児島県立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」

【計画の内容】

①計画の目標、②計画期間や③業務量管理・健康確保措置として(1)国の「学校又は教師の業務の3分類」を踏まえた優先的・重点的に取り組む事項、(2)各学校における措置の推進を通じて業務の適正化を図る事項、(3)教職員の健康及び福祉を確保するために取り組む事項を体系化するとともに、関連する取組、今後のフォローアップを記載

【計画の目標】

(1) 時間外在校等時間に関する目標

- 1箇月時間外在校等時間が45時間以下の割合：100%
- 1年間時間外在校等時間：360時間以下
- 1年間における1箇月時間外在校等時間の平均時間：30時間程度

(2) ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標

- 年間の年次有給休暇の平均取得日数：15日以上
- ストレスチェックにおける高ストレス者の割合：10%以下
- ストレスチェックにおける各学校の健康リスクの値：100以下
- ストレスチェックにおける「働きがい」や「仕事や生活の満足度」の値の向上
- 子育て目的の休暇等の取得の促進
 - ・ 育児休業取得者数割合：女性職員100%、男性職員85%
 - ・ 男性職員の出産補助休暇、産前・産後休暇年間取得者数割合：100%

令和8年度に取り組む計画に関連する主な事業

- 教員採用試験問題作成委託事業
- 業務改善実践校モデル事業
- 「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業
- 統合型校務支援システム維持管理事業
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業
- 教員業務支援員配置事業
- 地域スポーツ・文化活動推進事業
- 学校保健推進事業（県立学校職員安全衛生管理）
- 学校保健・食育推進体制支援事業

④ 公立高等学校の活性化

- 生徒の学力向上、学校の特性を生かした教育活動の充実、学校運営の改善、教職員の資質向上等を推進し、学校の活性化を図ります。
- 高等学校学習指導要領や高大接続改革の趣旨を踏まえた指導・評価の工夫・改善を図ります。
- 高等学校の活力や専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され、魅力ある学校にするため、高等学校の在り方について県全体の高校教育振興の視点から検討します。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○未来を創る資質・能力育成事業(再掲)→p. 32	7,539	高校教育課
○グローバル人材育成促進事業(再掲)→p. 48	4,800	〃
○郷土教育推進事業		
▶地域を担う次世代人材育成プロジェクト(再掲)→p. 43	3,312	〃
○楠隼中高一貫教育校振興事業	136,443	〃 教育DX推進室
○県立高校振興事業	735	高校教育課
○県立高校の将来ビジョン検討事業	664	〃
○魅力ある県立高校づくり推進事業	2,833	〃
▶小規模校サポート事業		
▶遠隔授業推進事業		
○高等学校DX加速化推進事業(再掲)→p. 46	221,922	教育DX推進室
○県立高校生徒通学支援事業	17,313	高校教育課
○学校評価の推進(再掲)→p. 56	—	〃
○地元企業、大学等との連携による学校活性化の推進	—	〃
○学校職員の人事評価の実施(再掲)→p. 66	—	教職員課
○優秀教職員の表彰(再掲)→p. 66	—	〃
○「ふるさと母校応援プロジェクト」事業	11,076	総務福利課
新鹿児島県公立高等学校等教育改革推進事業	38,625	高校教育課
施策予算額計	445,262	

【主な事業】

- 楠隼中高一貫教育校振興事業(136,443千円)
楠隼中高一貫教育校において、生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、楠隼の特色ある教育活動を実践する。
▶「シリーズ宇宙学」、「トップリーダー教室」等の実践



- 県立高校の将来ビジョン検討事業(664千円)
県立高校の将来ビジョン検討委員会からの答申や国の動向を踏まえ、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討を行い、本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定する。

- 県立高校生徒通学支援事業(17,313千円)
県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒などに対して通学費の一部を支援する。

- 新** 鹿児島県公立高等学校等教育改革推進事業(38,625千円)
高校教育改革を先導する拠点校を設定し、基盤となる連携体制を構築した上で、国が示すアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援、理数系人材育成支援、多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保の3類型に応じた取組を実施する。

④ 公立高等学校の活性化（高校教育課・教職員課・総務福利課・教育DX推進室）

【令和8年度予算額 445,262千円】

魅力ある県立高校づくりプロジェクト

現状

I 少子化の進行

- 令和7年度の中卒者数は約15,400人であり、今後さらに減少する見込み
- 中卒者数の減少などにより1学年2、3学級規模の学校が増加、充足率も低下
- 小規模校では教員数が限られ、生徒の多様な学びのニーズに単独で対応することが困難

II 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）

- 高校教育改革の方向性
 - <視点1>不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長
 - <視点2>我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成
 - <視点3>一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保
- 実行計画の策定・実施及び支援方針
 - グランドデザインを踏まえ、都道府県において「高等学校教育改革実行計画」を策定し、その計画を着実に実現できるよう、令和9年度に新たに創設する「高等学校教育改革交付金（仮称）」により、地域人材育成の中心となる公立高校を広く応援し、高校生の学びを支援。緊要性のある取組については、令和8年度から基金で支援

今後の方向性

「学びたい学びがあり」「充実した楽しい生活が送れ」
「進路目標が達成できる」魅力ある県立高校づくり

- 1 県立高校の将来ビジョン検討事業
検討委員会からの答申や国の動向を踏まえ、本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定
- 2 魅力ある県立高校づくり推進事業
 - ① 小規模校サポート事業
複数の小規模校を1つのグループとみなし、学習活動や行事等を合同で実施できるように支援
 - ② 遠隔授業推進事業
離島の小規模高等学校に単位認定が可能な遠隔授業を配信、多様な進路実現に向けた教育を実施
- 3 高等学校DX加速化推進事業
 - ① 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
情報Ⅱ等の履修とICTを活用した学びを通して、デジタル等成長分野を支える人材育成を図る。
 - ② デジタルを活用した文理横断的、探究的な学びの実施
学校内だけでなく地域を超えた横断的、探求的な学びの充実を図り、取組成果を県内外に発信する。
 - ③ 専門高校における高度な専門教科指導の実施と高大接続の強化
デジタル機器等の学習環境を生かした実践的な学びを充実させるとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携を図る。
- 4 県立高校生徒通学支援事業
高額な通学費を負担している県立高校生に、通学費の一部を補助
- 5 「居場所」と「絆」プロジェクト
「発達支持的生徒指導」による授業・行事の改善等や「心の健康観察」の推進で居場所と絆づくり
- 6 県立高校魅力発信プロジェクト
県教委HPやポータルサイト『高校検索ガイド』、公式SNSで県立高校の魅力を中学生等へ発信

生徒一人一人が輝く場所に！
5 「居場所」と「絆」プロジェクト

学校の魅力をダイナミックに発信！
6 県立高校魅力発信プロジェクト

デジタル等成長分野を支える人材の育成
3-① 情報・数学等を重視した教育の充実

学校内だけでなく横断的、探究的な学びの実施
3-② デジタルを活用した文理横断的、探求的な学びの実施

専門的な外部人材活用及び大学等との連携
3-③ 高度な専門教科指導の実施と高大接続の強化

学校間連携による魅力的な教育活動の実施！
2-① 小規模校サポート事業

本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定
1 県立高校の将来ビジョン検討事業

高額な通学費を負担している生徒への支援
4 県立高校生徒通学支援事業

どの高校でも「学びたい学び」が受けられるように
2-② 遠隔授業推進事業

⑤ へき地・小規模校教育の振興

- ウェルビーイングの向上を図るために、へき地・小規模校ならではのよさを積極的に生かした特色ある教育活動を推進するとともに、オンライン等のICT活用により、教育環境を補うような取組を進めます。
- 複式学級の指導の在り方や各教科等の授業の進め方等に係る教職員の指導力の向上を図るとともに、へき地・小規模校に勤務する教職員の研修機会の確保に努めます。
- 市町村が実施している山村留学の円滑な受け入れを推進します。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○教員経験年次別等研修事業(一部再掲)→p. 66 ▶中学校臨時免許状等による教科担任等研修会	35,722	義務教育課
○学力水準向上費 ▶へき地教育の充実	2,508	義務教育課
○県総合教育センター研修事業(短期)(再掲)→p. 66 ▶移動講座(へき地) 24講座 384人 ▶複式学習指導 7講座 108人	8,564	〃
○中学校免許外教科担任解消事業(再掲)→p. 33 ▶中学校において、免許教科外で授業を担当する教科担任の解消を図るため、非常勤講師を配置	65,542	教職員課
○県総合教育センター調査研究事業(再掲)→p. 32	1,049	義務教育課
施策予算額計	113,385	

【主な事業】

- 学力水準向上費(2,508千円)
へき地の小・中学校を計画的に訪問し、へき地校における教育活動の実態を把握するとともに、学習指導、生徒指導等について、具体的指導を行う。
 - ▶へき地・小規模校訪問指導
 - ▶ICTを活用した遠隔合同授業の推進
 - ▶へき地・小規模校教育優秀校の表彰(11月)
 - ▶へき地・複式教育指導資料の作成
 - ▶山村留学・小規模特認校制度への支援



⑤ へき地・小規模校教育の振興（義務教育課・教職員課）

【令和8年度予算額 113,385千円】

へき地・小規模校教育の振興

- へき地・小規模校のよさを生かした特色ある教育活動の推進
- 教職員の指導力の向上
（複式学級の指導、へき地・小規模校での授業の進め方等）

- 教員経験年次別等研修事業
 - ・ 中学校臨時免許状等による教科担任等研修会
- へき地・小規模校教育の充実
 - ・ へき地・小規模校訪問指導
 - ・ ICTを活用した遠隔教育の推進
 - ・ へき地・小規模校教育優秀校の表彰
 - ・ へき地・複式教育指導資料作成
 - ・ 山村留学・小規模特認校制度への支援
- 中学校免許外教科担任解消事業

- 県総合教育センター研修事業
 - ・ 移動講座
 - ・ 複式学習指導

へき地・小規模校教育の充実 ①

へき地・小規模校訪問指導

- ・ 学校や教員のニーズに応じた指導や支援

へき地・小規模校教育の充実 ③

優秀校の表彰

- ・ へき地・小規模校のよさを生かして優れた活動を実践している学校の表彰
- ・ へき地・小規模校教育の振興・充実

へき地・小規模校教育の充実 ⑤

山村留学・小規模特認校制度への支援

- ・ 県ホームページ等での周知
- ・ 市町村とのネットワーク構築（山村留学連絡協議会の開催）

へき地・小規模校教育の充実 ②

ICTを活用した遠隔教育の推進

- ・ オンラインによる遠隔交流学習、遠隔合同授業、教員研修等の推進
- ・ 遠隔教育の実践事例等の波及

へき地・小規模校教育の充実 ④

指導用資料の作成

（「南北600キロの教育」）

- ・ 複式学級における授業の進め方等の手掛かりとして活用
- ・ へき地・複式教育の課題を克服するために取り組んだ実践の紹介

へき地・小規模校教育の現状

⑥ 教職員の資質向上

- 教職員の人事評価を一層充実させ、教職員一人一人の資質向上を図り、学校組織の活性化に努めます。
- かごしま県教員等育成指標及びかごしま県教員等研修計画に基づき、教職員研修の内容の充実、精選、効率化を図り、教職員の資質向上に努めます。
- 教職員としてふさわしい優れた人材を確保するとともに、適切な人事管理に努めます。
- 信頼される学校づくりのために、服務規律に関する指導の徹底を図ります。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○鹿児島県公立学校教員等採用選考試験 ▶特別選考 保健体育、臨時的任用教員、障害者、小学校英語、現職教員、社会人、本県正規教員経験者、優秀教員、教職大学院、大学推薦	4,706	教職員課
○管理職研修会(校長・教頭・事務長)(再掲)→p. 58	3,127	〃
○公立小中学校事務職員研修(新規採用、中堅)	—	〃
○免許法認定講習 13講座 2日	1,369	〃
○人事異動の標準に即した人事異動(再掲)→p. 58	5,326	〃
○「資質の向上を必要とする教員」の人事管理	243	〃
○学校職員の人事評価の実施	—	〃
○優秀教職員の表彰	—	〃
○幼稚園新規採用教員研修事業(再掲)→p. 41	2,457	義務教育課
○幼稚園中堅教諭等資質向上研修(再掲)→p. 41	—	〃
○教員経験年次別等研修事業	45,217	義務・高校・特支課
○県総合教育センター研修事業	10,511	義務教育課
▶短期研修 171講座 2,907人		
▶長期研修(1年間) 小、中、高、特別支援 10人		
▶情報教育研修推進事業(高等学校等情報教育継続研修)(再掲)→p. 46		
▶来所研究		
▶土曜講座		
○未来を創る子供を支える生徒指導体制構築プログラム(再掲) →p. 16	2,484	〃
○「学習者主体の授業」への改善推進事業(再掲)→p. 32	7,227	〃
○未来を創る資質・能力育成事業(再掲)→p. 32	7,539	高校教育課
○養護教諭研修事業(新規採用、経験者)		
○栄養教諭研修事業(新規採用、経験者)	15,146	保健体育課
○大学院派遣(鹿屋体育大学)	1,739	〃
○学校体育指導事業(スポーツリフレッシュセミナー)(一部再掲)→p. 28	308	〃
○学校図書館講座	536	社会教育課
▶「幼稚園・小学校」講座		
▶「中学校・高等学校」講座		
○「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業(再掲)→p. 58	6,581	教職員課
▶県外での採用選考試験の実施		
▶本県の教員として働くことのやりがいや魅力に関するPR活動		
▶ブランクのある教職経験者を支援する研修等		
施策予算額計	113,686	

【主な事業】

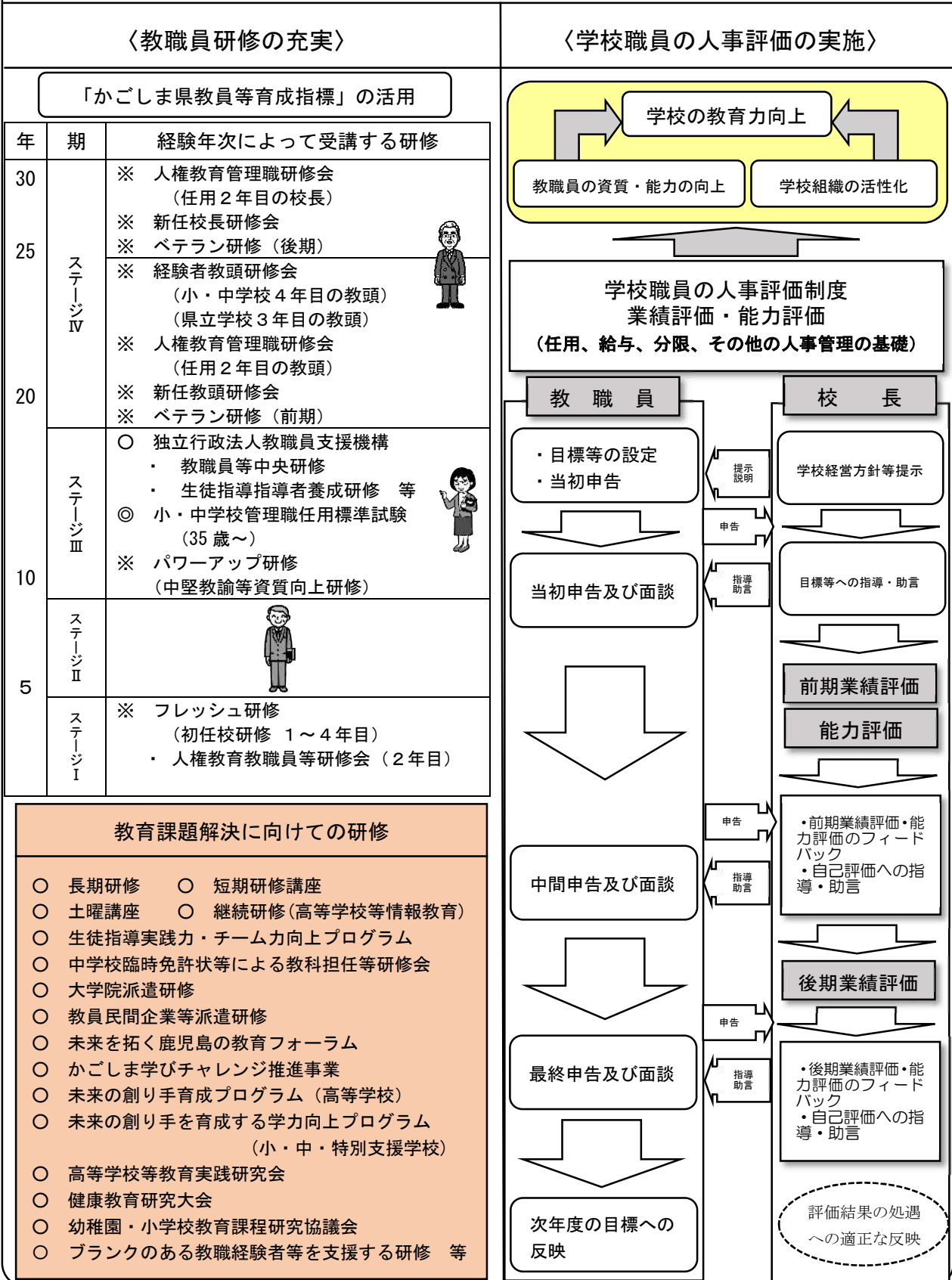
- 教員経験年次別等研修事業(45,217千円)
教職員の資質向上を図るために、各種研修、シンポジウム等を実施する。
 - ▶教職経験者研修
 - 初任者研修（1年目～4年目）
 - パワーアップ研修（中堅教諭等資質向上研修）
 - ベテラン研修（前期・後期）
 - ▶中学校臨時免許状等による教科担任等研修会(4・6・8月9教科)
 - ▶特別支援学級等新任担当教員研修会(5月)
 - ▶教員民間企業等派遣研修
 - ▶大学院派遣研修(鹿児島大学教職大学院等)
 - ▶未来を拓く鹿児島の教育フォーラム(8月)



⑥ 教職員の資質向上

(教職員課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・保健体育課・社会教育課)

【令和8年度予算額 113,686千円】



⑦ 安全・安心な学校づくり

- 学校施設の非構造部材について耐震化を図ります。
- 社会状況の変化・多様な学習活動等に対応できるよう、老朽化した学校施設の教育環境向上と長寿命化を図ります。
- 関係機関と連携し、児童生徒への安全教育を推進するとともに、各学校の安全管理体制整備を推進します。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○地域ぐるみ学校安全体制推進事業(再掲)→p. 76	11,098	保健体育課
○「学校における危機管理の手引」の活用とそれに基づく避難訓練等の実施	—	〃
○学校安全推進事業	4,338	〃
○市町村立学校施設の耐震化促進	—	学校施設課
▶非構造部材の落下防止対策		
○市町村立学校施設の老朽化対策等の促進	—	〃
▶校舎や屋内運動場の新增築、改築、大規模改造及び長寿命化改良		
▶へき地教職員住宅、体育施設及び給食施設		
○市町村立学校教育設備の整備促進	—	〃
○高等学校建物整備事業	4,611,614	〃
▶校舎等の改修工事等	37校	
▶校舎等の維持補修等	61校	
○高等学校施設整備管理運営事業	35,003	〃
▶施設整備に併せて必要となる備品や附帯設備の移設等		
○産業教育施設整備事業(再掲)→p. 39	2校	207,500
○県立高校空調設備整備事業	2校	80,800
▶調理実習室等への整備		
○運動場整備事業	1校	7,410
▶整地、排水対策工事等		
○県立高等学校体育施設整備事業	1校	30,080
▶屋内運動場の外壁改修		
○特別支援学校建物整備事業	1,268,320	〃
▶校舎等の改修工事等	11校	
▶校舎等の維持補修等	15校	
○特別支援学校教育環境改善施設整備事業	1,833,495	〃
○特別支援学校施設整備管理運営事業	2,048	〃
▶施設整備に併せて必要となる備品や附帯設備の移設等		
○県立学校降灰除去事業	3,000	〃
○県立学校施設災害復旧事業	80,000	〃
○理科教育等設備整備事業	31校	10,450
○産業教育設備整備事業(再掲)→p. 39	109,385	〃
新 実習船「拓青」代船建造事業(再掲)→p. 39	7,172	〃
○特別支援学校管理運営事業(再掲)→p. 35	23,514	〃
○県立学校給食設備改善事業	17,576	〃
施策予算額計	8,342,803	

【主な事業】

- 学校安全推進事業(4,338千円)
 防災、防犯、交通安全のモデル実践として、学校と地域、関係機関が連携した地域ぐるみでの学校安全体制構築に向け、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用、学校間の連携の在り方についての研究・実践を行う。
 また、教職員対象の学校安全に関する研修会を開催する。
 ▶モデル地域(防災、防犯、交通安全)：指宿市、中種子町、いちき串木野市
 ▶防犯・交通安全・防災の各講習会の開催



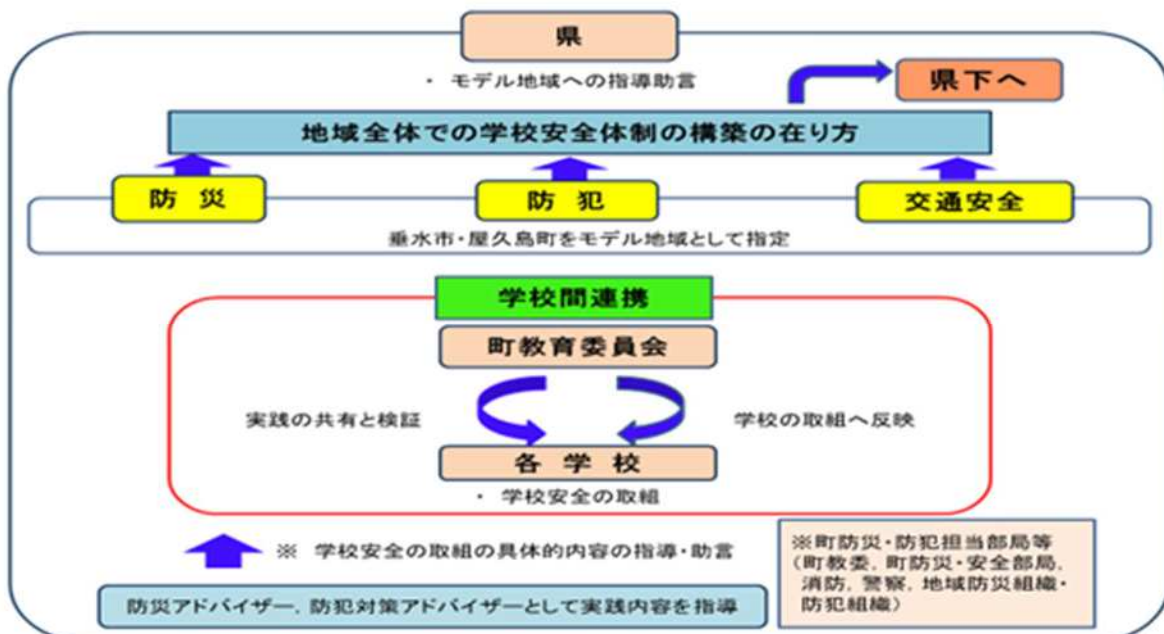
⑦ 安全・安心な学校づくり（学校施設課・保健体育課）

【令和8年度予算額 8,342,803千円】

〈学校施設を取り巻く現状や課題と取組〉



〈学校安全推進事業〉



【学校安全に関する研修会】

- 令和8年度開催地区：防犯（大島地区）、交通安全（北薩地区）、防災（大隅地区）

【主な事業】

- 高等学校建物整備事業（4,611,614千円）
高等学校における生徒の安全性の確保や円滑かつ効果的な学校運営が実施できるよう、老朽化した校舎等の改築や改修等を行い、教育環境の向上を図る。
- 特別支援学校建物整備事業(1,268,320千円)
特別支援学校における児童生徒の安全性の確保や円滑かつ効果的な学校運営が実施できるよう、老朽化した校舎等の改築や改修等を行い、教育環境の向上を図る。



⑧ 「学びのセーフティネット」の充実

- 家庭の経済状況や地理的条件等にかかわらず、安心して教育を受けられるような環境づくりを図ります。
- 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るとともに、経済的理由により、就学を断念することがないよう、必要な支援を行います。
- 生活困窮世帯の子供は、自尊感情の醸成、ソーシャルスキルや生活環境の向上など生活面の課題を抱えている場合があることや、子供との関わりが少ない親等の養育に関する課題があるため、子供の居場所の提供や親への養育支援等、地域における家庭教育支援の推進に向けた子育て支援との連携を進めます。
- 教育機会確保法に基づき、年齢や国籍等に関わりなく、様々な人々のニーズに対応した教育機会の提供に努め、ウェルビーイングの向上を図ります。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
拡 公立高等学校就学支援金等事業	3,218,871	総務福利課
○ 育英財団貸付事業	—	〃
▶ 高校生等に対する奨学金の貸与		
○ 大学在学時奨学金返還支援基金事業	—	〃
○ 大学等入学時奨学金貸付事業	196,729	〃
新 日本語指導充実促進事業	8,423	義務教育課
○ 学力水準向上費(再掲)→p. 64	2,508	〃
○ 県総合教育センター研修事業(短期)(再掲)→p. 66	8,564	〃
▶ 日本語指導が必要な児童生徒の指導に関する講座 1講座 13人		
拡 奨学のための給付金事業	1,041,365	高校教育課
○ 定通教育振興奨励事業	5,003	〃
○ 生徒指導対策総合推進事業(再掲)→p. 16	215,281	高校・義務教育課
▶ スクールカウンセラー配置事業		
▶ スクールソーシャルワーカー活用事業		
○ 特別支援教育就学奨励費事業(再掲)→p. 35	326,697	特別支援教育課
拡 離島生徒指定大会遠征費助成事業	25,162	保健体育課
○ 県立高校生徒通学支援事業(再掲)→p. 62	17,313	義務・高校教育課
○ 夜間定時制学校給食管理事業(再掲)→p. 26	16,593	保健体育課
新 公立学校給食費負担軽減事業	4,684,563	〃
施策予算額計	9,790,832	

【主な事業】

新 日本語指導充実促進事業(8,423千円)
外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒の転入があった際、各小中学校が日本語指導体制を迅速に構築できるよう、日本語指導支援専門員を配置し、教員等に対して日本語指導の手法などの助言等を行う。

拡 離島生徒指定大会遠征費助成事業(25,162千円)
離島生徒の経済的負担を軽減するため、県が指定する大会等に参加する生徒に対し、航路運賃及び楽器等の輸送費を含む費用の一部を助成する。

新 公立学校給食費負担軽減事業(4,684,563千円)
子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、県立特別支援学校小学部及び各市町村へ補助金を交付する。



⑧ 「学びのセーフティネット」の充実

(総務福利課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・保健体育課)

【令和8年度予算額 9,790,832千円】

「学びのセーフティネット」の充実

- 家庭の経済状況や地理的条件等にかかわらず安心して教育を受けられる環境づくりの推進
- 年齢や国籍等に関わりなく、様々な人々のニーズに応じた教育機会の提供

学校段階に応じた支援

大学・短大等

- 奨学金制度の充実・周知
 - ・大学等在学中に借りた奨学金の返還支援
 - ・大学等入学時奨学金貸付事業

高等学校

- 授業料等に対する支援
 - ・公立高等学校就学支援金等事業
 - ・奨学のための給付金事業
 - ・高校生等に対する奨学金の貸与 など
- 通学に対する支援
 - ・県立高校生徒通学支援事業

小・中学校等

- 就学援助制度の周知
 - ・要保護児童生徒援助費補助金(市町村実施)
 - ・準要保護児童生徒援助費(市町村実施)

特別支援学校

- 特別支援教育就学奨励費制度の充実・周知
 - ・特別支援教育就学奨励費事業
(特別支援学校→県、特別支援学級→市町村)

地理的条件に対する支援

- 離島生徒指定大会遠征費助成事業
- 離島高校生修学支援事業(市町村実施)
- へき地児童生徒援助費(市町村実施)

様々なニーズに対する教育機会の提供

- 日本語指導充実促進事業
- 総合教育センター研修事業(短期研修)
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の指導に関する講座

⑨ 私立学校教育の振興

- 建学の精神に基づき、特色ある教育活動を展開し、教育の質の向上にも取り組みながら、公立学校とともに本県の学校教育の中で重要な役割を果たしている私立学校の教育条件の維持・向上、健全な発達を図るとともに、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○私立学校運営費補助	6,875,143	※学事法制課・子育て支援課
○私立学校運営費特別補助	296,710	〃
○私立高等学校入学金・授業料補助	133,799	※学事法制課
○私立学校退職金補助	126,440	※学事法制課・子育て支援課
○日本私立学校振興・共済事業団掛金補助	191,667	※学事法制課
○私立専修学校運営費補助	33,221	〃
○高等学校等就学支援金事業	10,990,178	〃
○高校生等・新修学支援事業	1,582	〃
○奨学給付金事業	638,638	〃
○私立小中学校等経済的支援事業	4,368	〃
○私立専門学校修学支援事業	1,033,881	〃
○私立専修学校人材育成・県内定着促進事業	2,600	〃
○私立学校耐震化促進補助事業	31,858	〃
○幼保施設耐震診断促進事業	1,466	※子育て支援課
施策予算額計	20,361,551	

【主な事業】

- 奨学給付金事業(638,638千円)
授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して、奨学のための給付金を支給する。

⑩ 魅力ある県立短期大学づくり

- 予測困難で変化の激しい時代の要請に対応するとともに、持続可能な社会の創り手を育成するため、鹿児島県の魅力を活かす教育、高度情報化やグローバル化に対応する教育など、時代の要請に対応した教育内容や教育方法の充実などに取り組むとともに、地元企業等と連携した人材の育成及び定着に取り組み、地域住民のリカレント教育にも貢献する魅力ある県立短期大学づくりを推進します。

事業名と事業内容等	予算額(千円)	所管課
○教育研究調査推進事業	33,381	※学事法制課
○魅力ある短大づくり事業	63,105	〃
○施設整備事業	81,520	〃
施策予算額計	178,006	